

令和元年度香川県中小企業 BCP 優良取組認定申請事業所の主な取組内容

【新規】

認定番号	事業所名	所在地(業種)	主な取組内容
1	香川印刷株式会社	高松市郷東町792番地9(製造業)	<ul style="list-style-type: none"> 重要業務取引先と協議の上、目標復旧時間を定めているほか、被災時に生産活動が不可能となった場合の代替生産拠点として親会社の工場を確保している。 仕入先や外注先と災害時における相互協力に向けた覚書を締結し、被災して復旧前に受注があった場合にも外注による代替生産が可能な体制を整えている。 従業員の残業時のためのまかない食をローリングストックすることで、災害時にも非常食として利用できるよう取り組んでいる。
2	株式会社ウチダ	丸亀市垂水町3001番地2(製造業)	<ul style="list-style-type: none"> 全従業員の住居をハザードマップにプロットしており、各員について、安全な通勤経路を検討している。また、重要業務であるウェットティッシュの製造に関わる能力に応じて従業員の評価を明確にすることで、意欲の向上と多能工化を図っている。 緊急時におけるサプライチェーン途絶を念頭に置き、平常時より原材料ごとの仕入調達先を1社に絞らず、複数社と取引を行うようにしている。取引先は県外の企業も含まれており、同時被災を免れるよう工夫している。 災害時、事業所を避難場所として、近隣の被災住民等を受け入れる協定を地元自治会と締結している。
3	丸八商工株式会社	高松市朝日町五丁目5番63号(卸売業)	<ul style="list-style-type: none"> 災害時、災害廃棄物を迅速に処理できるように、災害時に必要となる燃料や情報機器、機械設備等の供給、修理協力に関する協定を協力会社と締結するとともに、災害時の自社の連絡先を通知している。 同業他社と災害時における相互応援に関する協定を締結し、代替拠点や事業活動の復旧について、相互に支援する体制を整備している。 ショベル、ジャッキ、てこ棒、グラインダーなど災害時の脱出、救助に必要な工具を倉庫に備えている。
4	三興電建株式会社	高松市香川町大野693番地1(建設業)	<ul style="list-style-type: none"> 協力会社と災害時の復旧工事に関する協定を締結し、協力会社が当事業所に代わって災害復旧工事を行う体制を整えている。また、災害時には、協力会社から作業車両の燃料の供給、協力会社の会議室を代替拠点として使用することを協議している。 従業員の意識・知識の向上のために、外部講師を招いてBCPの勉強会を行っているほか、発電機の始動訓練を実施している。 災害時には、事業所敷地内と社長自宅の井戸を活用することを想定しており、簡易トイレなども備えている。
5	株式会社アース・プランニング	小豆郡土庄町上庄1585番地1(サービス業)	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の応急対策業務を円滑に行うため、ガソリンスタンドと災害時における燃料供給に関する協定を締結し、必要な燃料を優先供給してもらう体制を整えている。また、速やかに災害調査支援に向かえるよう緊急通行車両等の事前届出を行っている。 協力会社と災害時における支援協力に関する協定を締結し、本社が被災した場合の代替拠点としている。 事業所の入口に海拔表示看板を設置し、従業員だけでなく、地域住民の防災意識の向上を図っている。
6	富士船舶装備株式会社	高松市御厩町1445番地の2(製造業)	<ul style="list-style-type: none"> 被災後、早期に業務再開ができるように、事業継続に必要な燃料、機械等の供給について、協力会社とBCPに関する覚書を締結している。 災害時にも事業を継続できるよう、能力マトリクス表を作成し、多能工化に向けた従業員教育を進めている。 専門家の指導のもと、安否確認訓練、消火訓練、机上訓練や救出・救護訓練などの多様な訓練を行っている。
7	株式会社川上板金工業所	仲多度郡まんのう町四條858番地1(建設業)	<ul style="list-style-type: none"> 重要商品の製造に必要な部品の代替調達先を複数確保しているほか、重要商品の生産工場が被災した場合は、自社の他の工場で生産を継続する体制をとっている。 毎年、全従業員がAEDを使用した普通救命講習を受講するとともに、外部講師による南海トラフ地震を想定したBCPシミュレーション訓練を実施するなど、従業員の教育に注力している。 取引先企業と、災害時における迅速な復旧のための協力、目標復旧時間について協議している。

認定番号	事業所名	所在地(業種)	主な取組内容
8	三有研器株式会社	高松市多賀町三丁目5番2号(卸売業)	<ul style="list-style-type: none"> ・同業他社と災害時における相互支援に関する協定を締結し、人的協力や研磨加工について協力を得られる体制を構築している。 ・取引先企業に対して、災害時における復旧目標期間や災害時の連絡先を通知している。 ・従業員が香川県防災センターで防災講習を受講、災害の疑似体験を行い、社内で報告することで、従業員の防災意識の向上に努めている。
9	一光電機株式会社	高松市香南町由佐 2082 番地(製造業)	<ul style="list-style-type: none"> ・協力会社に対し、緊急時における対応の流れと目標着手・復旧時間、納期遅延3日以内を目標としていることを周知し、協力を求めている。 ・毎月、安全衛生委員会を開催し、災害発生時の円滑な避難のために事業所内で改善が必要な箇所については、翌月以降も是正されるまで進捗を管理している。 ・災害等により給与計算が不能となった場合、従業員の生活を守るために、前月給与と同額を支払うことを決めている。
10	株式会社モリテック	木田郡三木町井上 3618 番地 5(製造業)	<ul style="list-style-type: none"> ・売上比率、利益比率だけでなく、災害時の重要性を加味して重要顧客を選定しており、医療機関の冷蔵保管設備のドアのメンテナンスを優先するとしている。 ・事業継続に支障がでる事態に備え、協力会社と災害時における相互協力の協定を締結し、設置工事、製品供給、人員などについて相互に協力することとしている。 ・車両の燃料として、常時、軽油をローリングストックしている。
11	三村鉄工株式会社	高松市春日町1520 番地 1(製造業)	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時に特に重要な資格と、その資格を有する社員を資格認定者リストに記載し、重要人員として定めている。 ・電子データのほか、紙ベースの図面もスキャニングして、クラウド上にバックアップしている。 ・本社工場を地域住民の自治会の集会所として提供するほか、災害時の避難場所としている。また、避難した住民用に水、食料、発電機などを備蓄している。
12	中澤氏家薬業株式会社 香川本社	綾歌郡綾川町陶 1193 番地 7(卸売業)	<ul style="list-style-type: none"> ・停電時に備え、電力会社からの本線とは別に予備線の引込みを行い、さらに非常用発電機を用意することで、中核事業を即時復旧可能な体制を構築している。 ・災害時、陸路での輸送が困難な場合に備えて非常用ヘリポートを敷地内に設置し、空路による製薬メーカーからの商品調達や災害拠点病院への納品を可能としている。 ・マンホールトイレ、AED、衛星電話機などを備えているほか、災害時の車や非常用発電機の燃料としてガソリン、軽油を備蓄する給油所を敷地内に設置している。
13	有限会社生島興業	高松市生島町685 番地 18(運輸業)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に車両の燃料が不足する事態にならないよう、毎日ガソリンメーターを確認し、満タンにするよう努めている。 ・同業他社と災害時等の相互応援に関する協定を締結し、自社が被災した場合に代替輸送を要請できる体制を整えている。 ・トラックで走行中の従業員の安否確認のため、トラック備付の GPS により位置情報を確認している。
14	株式会社村上組	高松市東ハゼ町 877 番地(建設業)	<ul style="list-style-type: none"> ・協力会社と災害時における発電機、仮設ハウスの優先供給に関する協定を締結しているほか、燃料供給協力依頼協定を締結し、災害時における安定調達に努めている。 ・事業継続計画をグループ会社全体の課題として取り組み、従業員並びにその家族の安全を確保するため、グループ会社全従業員を対象とした災害時の備蓄計画を進めている。 ・参集訓練、協力会社との情報連絡訓練、現場点検訓練、災害本部立ち上げ訓練、安否確認訓練など、多様な訓練を継続して実施し、発災に備えている。
15	株式会社三和プロセス	仲多度郡まんのう町岸上 1725 番地 1(製造業)	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家の指導のもと、安否確認訓練や消火訓練、机上訓練、救出・救護訓練などの多様な訓練を実施し、反省会で従業員から出た意見を通常業務に反映、改善することで、防災体制の強化を図っている。 ・被災後の事業継続に必要な設備の購入や給与等の支払いに要する経費を予め試算している。 ・災害時、一方の事業継続に支障が出た場合に業務を相互に委託できるよう、協力会社と協議している。

※認定番号は受付順。

【更新】

認定番号	事業所名	所在地(業種)	主な取組内容
1 (5)	株式会社 11 ネット・インシュアランス	高松市郷東町 3 番地 1 中原ビル 3 階 (保険業)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所外の複数箇所にバックアップサーバーを設置するなど、迅速な事業復旧のための対策を実施している。 ・従業員の BCP 意識向上のために、従業員全員が「赤十字救急法救急員」資格を取得し、救急法の復習と安否確認訓練を毎月実施している。 ・地元自治会と、発電機の提供など災害時の支援に関する覚書を締結している。
2 (6)	株式会社富田組	さぬき市大川町 富田西 1266 番地 3 (建設業)	<ul style="list-style-type: none"> ・代替拠点に保有重機・車両の合鍵を保管しているほか、資材を BCP 用と区分したうえで、日常的に適正管理している。 ・県・市等と県・市建設業協会等との協定に基づく、災害応急活動等に従事するなど、県・市等との連携を含めた BCP を策定している。 ・香川大学主催の「香川地域継続検討協議会」において、優良な事例として自社の BCP を発表し、地域防災力向上の取組みに協力している。
3 (2)	蓮井建設株式会社	高松市朝日町 四丁目 14 番 39 号 (建設業)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所の耐震診断を実施したほか、過去の被害を教訓に迅速な事業復旧のために BCP に骨材ヤード等の排水手順を記載している。 ・協力会社から、災害時における応急対策業務の実施に関する協力同意書を取得し、相互協力体制を構築している。 ・県・市と県・市建設業協会との協定に基づく、災害応急活動等に従事するなど、県・市との連携を含めた BCP を策定している。
4 (4)	株式会社 コヤマ・システム	高松市林町 2545 番地 3 (情報通信業)	<ul style="list-style-type: none"> ・家族を含めた従業員の防災意識の向上のため、災害時の家族との連絡手段や集合場所等を記載する従業員携行カードの配布や、会社の備蓄食料を賞味期限前に更新し、従業員に提供している。 ・災害発生後の自社の被害状況、復旧見込み等を情報公開する手順、更新時間等の方針を決定している。 ・納入先の災害時の要請に対応できるよう、主要取引先に自社の災害対応体制や目標復旧時間等を協議している。
5 (7)	四国航空株式会社	高松市兵庫町 8 番地 1 (運輸業)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害が発生したときに、防災ヘリ、ドクターヘリ等の運航受託業務およびライフラインの一つとして重要な電力送電線の巡視・点検業務等を、時間ロスなく確実に実施するため、各部門からのメンバーで構成する BCP 検討 WG において、絶えず課題を抽出し検討している。 ・災害時は現有の機材・要員での対応が基本となるため、平常時の業務とのバランスも考慮しながら関係先との協議を重ね、連携体制を構築している。 ・国主催のセミナー、勉強会等に継続して参加し、災害時の航空機の利用について発表するなど、地域防災力向上の取組みに協力しているほか、BCP に係る全社訓練を年 1 回継続的に実施し、緊急時の情報連絡や緊急対策本部設置、安否確認などの訓練を行い、従業員の災害対応力や防災意識の向上を図っている。
6 (3)	株式会社木村建設	高松市中間町 869 番地 1 (建設業)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に給与計算が不可能な場合、前月と同額を支払い、復旧後に精算する方針を定め、従業員の生活に配慮している。 ・事業復旧目標時間を協力会社に周知し、災害時における相互協力体制を構築するとともに、安否確認訓練を協力会社の参加を得て実施している。 ・災害時に周辺住民の手助けのため、資機材、食料、人員等を提供することを地元コミュニティ協議会に通知している。
7 (1)	株式会社ユーミック	高松市新田町 甲 91 番地 1 (製造業)	<ul style="list-style-type: none"> ・配電盤等の高所設置や地勢調査などの事前対策を実施したほか、スキルマップの作成、設備稼働のためのマニュアル化等により、緊急時の事業復旧に対応できる人材を育成している。 ・協力会社への事業復旧の協力要請や所属する工業組合において同業者への連携を働きかけるなど、災害時の協力体制を構築している。 ・事業所を住民避難の一時集合場所として提供するほか、防災訓練を自治会と連携して行うなど、地元の防災対策に地域の一員として積極的に協力している。

※認定番号は受付順。()の数字は、平成 28 年度当初認定時の認定番号。